

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第147期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 サカタインクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06(6447)5823

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅原 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内  
サカタインクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03(5689)6601

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 片山 耕

【縦覧に供する場所】 サカタインクス株式会社 東京本社  
(東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 中間連結会計期間	第147期 中間連結会計期間	第146期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(百万円)	110,181	121,084	228,362
経常利益	(百万円)	6,427	7,146	13,634
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,812	5,318	7,466
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	12,081	15,678	14,487
純資産	(百万円)	104,169	118,871	105,651
総資産	(百万円)	192,218	211,276	194,087
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	76.20	106.26	149.22
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.3	53.0	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,748	4,661	15,372
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,026	2,580	7,590
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,155	2,643	4,299
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	13,820	16,417	16,218

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当中間連結会計期間より、連結損益計算書の「営業外収益 その他」に計上していた「受取ロイヤリティー」を「売上高」に含めて計上することに変更したため、第146期中間連結会計期間及び第146期連結会計年度についても当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。

##### 印刷インキ(アジア)

当中間連結会計期間において、MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.(茂名阪田油墨有限公司)の全出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。また、当中間連結会計期間において、SHENZHEN SAKATA INX CO.,LTD.(深圳阪田油墨有限公司)の全出資持分を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間の世界経済は、金融引き締めが続くとともに地政学リスクも高止まる状況だったものの、インフレは鈍化傾向にあり、全体として底堅い動きとなりました。

米国では個人消費や設備投資が堅調に推移するとともにインフレの動きも緩和しつつあり、景気は底堅く推移した一方、欧州では景気の停滞が続きました。アジアでは景気回復の動きが続いているものの、中国では個人消費や不動産市場の停滞による景気への影響が懸念される状況で推移しました。日本では物価の上昇が続くなか、実質賃金のマイナスの影響もあり個人消費は低迷が続く状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは2030年を見据えた長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を実現させるため、その事業拡大・収益力強化フェーズである『中期経営計画2026 (CCC-)』の初年度として、パッケージ分野を中心にボタニカルインキシリーズなど環境配慮型製品を軸としたサステナブルな製品の積極展開をグループ全体で推進しました。機能性材料事業では、従来製品の拡販に加え、インクジェットインキにおいては衣食住をターゲットとした新市場への拡大や、画像表示材料においても新分野への展開などに取り組みました。

売上高は、海外において販売価格が下落した影響はあるものの、アジアを中心に販売が好調に推移したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、1,210億8千4百万円（前年同期比9.9%増加）となりました。

利益面では、経費の増加による影響があったものの、海外における販売数量の増加による増収効果に加え、原材料価格が前年同期を下回る水準で推移するなかでインキコストの削減により収益性が改善したことなどから、営業利益は72億5千3百万円（前年同期比42.9%増加）となりました。経常利益はブラジルリアルなどの為替変動の影響を大きく受けたことなどから71億4千6百万円（前年同期比11.2%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は中国における連結子会社の持分譲渡に伴い特別利益を計上したことなどから53億1千8百万円（前年同期比39.5%増加）となりました。

なお、2024年12月期中間連結会計期間より、連結損益計算書の「営業外収益 その他」に計上していた「受取ロイヤリティ」を「売上高」に含めて計上することに変更したため、「売上高」及び「営業利益」の前年同期比（%）は当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値との比較となっております。（以下、各セグメントにおいても同様。）

#### (参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	中間連結会計期間
2024年12月期	148.61円	155.88円	152.25円
2023年12月期	132.34円	137.37円	134.85円

(注) 中間連結会計期間の期中平均為替レートは、1月～6月の単純平均レートを記載しております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失( )			
	前期	当期	増減額	増減率	( )実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材(日本)	26,129	25,448	681	2.6%	2.6%	520	527	6	1.3%
印刷インキ (アジア)	24,113	29,114	5,000	20.7%	9.1%	1,589	2,892	1,303	82.0%
印刷インキ (米州)	38,325	42,860	4,534	11.8%	0.8%	2,494	2,718	223	9.0%
印刷インキ (欧州)	9,537	11,130	1,593	16.7%	2.9%	383	210	593	-
機能性材料	8,170	9,618	1,447	17.7%	11.8%	976	1,195	219	22.5%
報告セグメント計	106,276	118,172	11,896	11.2%	2.3%	5,198	7,544	2,346	45.1%
その他	7,419	5,993	1,426	19.2%	19.2%	238	30	207	87.1%
調整額	3,514	3,081	433	-	-	361	321	39	-
合計	110,181	121,084	10,903	9.9%	1.4%	5,075	7,253	2,178	42.9%

( )実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

#### 印刷インキ・機材(日本)

外国人観光客の増加が続いているものの、コロナ禍以前のようなモノ消費への需要が高まらないことに加え、日用品、食品、飲料など多くのアイテムで値上げが続き、個人消費の低迷が続いたことなどから、パッケージ関連ではグラビアインキ、フレキシインキともにやや低調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の影響により市場の構造的な縮小が続いていることなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。このような状況のなか、販売価格の改定効果はあったものの、販売が低調に推移したことにより印刷インキ全体では前年同期を下回りました。機材につきましては、販売が低調に推移したことにより印刷製版用材料、機械販売ともに前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は254億4千8百万円(前年同期比2.6%減少)となりました。

利益面では、印刷インキ、機材ともに販売が低調に推移したことに加え、人件費や新基幹システムの本格稼働に伴う経費の増加があったものの、販売価格の改定効果が寄与し、営業利益は5億2千7百万円(前年同期比1.3%増加)となりました。

#### 印刷インキ(アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシア、インド、ベトナムなど各地で販売が好調に推移しました。印刷情報関連では、インドで販売が堅調に推移しました。売上高は、販売価格が下落した影響があるものの、販売が好調に推移したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから291億1千4百万円(前年同期比20.7%増加)となりました。

利益面では、販売が好調なことや原材料価格も前年同期を下回る水準で推移したことなどから、営業利益は28億9千2百万円(前年同期比82.0%増加)となりました。

#### 印刷インキ(米州)

主力のパッケージ関連では、顧客での在庫調整などによる需要の落ち込みから持ち直しの動きが続いたことに加え、ブラジルなど南米でも拡販が進んだこともあり、フレキシインキ及びグラビアインキ全体として販売は回復基調で推移しました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっているという背景のもと、販売は堅調に推移しました。また印刷情報関連であるオフセットインキは、市場の構造的な縮小もありやや低調に推移しました。売上高は、販売価格が下落した影響があるものの、販売数量が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、428億6千万円(前年同期比11.8%増加)となりました。

利益面では、人件費を中心に経費の増加は続いているものの、販売数量が増加したことや原材料価格が前年同期を下回る水準で推移したことなどから、営業利益は27億1千8百万円(前年同期比9.0%増加)となりました。

#### 印刷インキ（欧州）

パッケージ関連を中心として拡販が進み、需要の落ち込みなどから持ち直しの動きもあったことに加え、メタルインキの販売が回復基調であったことやドイツからの販売も前年同期を上回るなど、販売は堅調に推移しました。売上高は、販売価格が下落した影響があるものの、販売数量が増加したことなどから、111億3千万円（前年同期比16.7%増加）となりました。

利益面では、販売数量が増加したことに加え、原材料価格が前年同期を下回る水準で推移したことなどから、営業利益は2億1千万円（前年同期は3億8千3百万円の営業損失）となりました。

#### 機能性材料

インクジェットインキは拡販が進んだこともあり前年同期を上回りました。カラーフィルター用顔料分散液はパネルディスプレイ市況の改善が続くなか販売も好調に推移し前年同期を上回りました。トナーは市況の低迷による顧客での在庫調整の動きから回復基調にあるものの前年同期を下回りました。これらの結果に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、売上高は96億1千8百万円（前年同期比17.7%増加）となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が増加したことなどから、営業利益は11億9千5百万円（前年同期比22.5%増加）となりました。

### （2）財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加や、株価の上昇に伴う時価評価や持分法により投資有価証券が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことにより売上債権や棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比171億8千8百万円（8.9%）増加の2,112億7千6百万円となりました。

負債は、借入金の残高が減少したものの、円安による為替換算の影響を受けたことにより仕入債務が増加したことに加え、リース債務などにより固定負債のその他が増加したことなどから、前連結会計年度末比39億6千8百万円（4.5%）増加の924億4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加に加え、その他の包括利益累計額が増加したことなどから、前連結会計年度末比132億2千万円（12.5%）増加の1,188億7千1百万円となりました。

### （3）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払などがあったものの、税金等調整前中間純利益、減価償却費などにより、46億6千1百万円の資金の増加となりました。前年同期に比べ9億1千2百万円の増加となりましたが、主な要因は、税金等調整前中間純利益が増加したことです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などがあったことにより、25億8千万円の資金の減少となりました。前年同期に比べ14億4千5百万円の増加となりましたが、主な要因は、無形固定資産の取得による支出が減少したことです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払に加え、借入金の減少などにより、26億4千3百万円の資金の減少となりました。前年同期に比べ37億9千8百万円の減少となりましたが、主な要因は、借入金の残高が減少したことや自己株式の取得による支出が増加したことです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は164億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円の増加となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

1) 当面の対処すべき課題の内容

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

2) 株式会社の支配に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の株式会社の支配に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は25億1千3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間より、MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.( 茂名阪田油墨有限公司) を連結の範囲から除外したことから、前連結会計年度末に比べ、「印刷インキ(アジア)」セグメントの従業員数が169名減少しております。なお、従業員数は就業人員数であります。

(7) 主要な設備の計画

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは、次の通りであります。

2024年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
CDI SAKATA INX CORP.	フィリピン工場 (MANILA, PHILIPPINES)	印刷インキ(アジア)	製造設備	百万PHP 290	百万PHP 260	自己資金	2021年 12月	(変更前) 2024年6月 (変更後) 2024年9月

(注) 1. 完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

2. CDI SAKATA INX CORP.における計画は、一部見直しに伴い、完了予定年月を2024年6月から2024年9月に変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年2月28日開催の取締役会において、当社子会社のMAOMING SAKATA INX CO.,LTD.( 茂名阪田油墨有限公司)の全出資持分をMAOMING HUACAI INK CO.,LTD.( 茂名華彩油墨有限公司)に譲渡することを決議し、2024年3月12日付にて持分譲渡契約を締結いたしました。

その内容につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,172,361	54,172,361	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 (単元株式数:100株)
合計	54,172,361	54,172,361	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	54,172,361	-	7,472	-	5,574

(5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	6,612	13.24
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, U.K. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,691	7.39
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	3,510	7.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,038	6.08
サカティンクス社員持株会	大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	1,704	3.41
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,563	3.13
有限会社神戸物産	大阪市福島区玉川一丁目3番16号	1,416	2.84
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地五丁目3番2号	1,181	2.37
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,127	2.26
神戸 道雄	兵庫県宝塚市	1,004	2.01
合計	-	24,849	49.75

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,612千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,038千株

2. 2024年5月30日付(報告義務発生日は2024年5月27日)でニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びその共同保有者1社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	2,810	5.19
メロン・インベストメンツ・コーポレーション (Mellon Investments Corporation)	108	0.20



## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,227,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,894,400	498,944	同上
単元未満株式	普通株式 50,861	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,172,361	-	-
総株主の議決権	-	498,944	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サカタインクス株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目23番37号	4,227,100	-	4,227,100	7.80
合計	-	4,227,100	-	4,227,100	7.80

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,013	17,088
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 59,401	<sup>2</sup> 62,255
商品及び製品	16,086	17,962
仕掛品	1,450	1,475
原材料及び貯蔵品	14,506	15,336
その他	2,762	4,845
貸倒引当金	663	673
流動資産合計	110,557	118,291
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	19,892	20,593
機械装置及び運搬具（純額）	10,684	11,000
土地	9,817	10,053
リース資産（純額）	256	231
建設仮勘定	2,223	4,247
その他（純額）	4,201	5,744
有形固定資産合計	47,075	51,870
<b>無形固定資産</b>		
のれん	386	326
その他	3,518	3,650
無形固定資産合計	3,904	3,977
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	30,118	33,588
その他	3,312	4,216
貸倒引当金	880	668
投資その他の資産合計	32,549	37,136
<b>固定資産合計</b>	83,529	92,984
<b>資産合計</b>	194,087	211,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 25,578	2 26,261
電子記録債務	2 14,030	2 14,283
短期借入金	8,354	7,676
1年内返済予定の長期借入金	3,415	3,409
未払費用	5,623	5,875
未払法人税等	839	778
賞与引当金	663	626
その他	3,304	4,328
流動負債合計	61,811	63,240
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	11,285	11,194
退職給付に係る負債	5,040	5,097
資産除去債務	76	77
その他	9,221	11,794
固定負債合計	26,624	29,164
負債合計	88,435	92,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,673	5,746
利益剰余金	77,740	82,057
自己株式	3,999	4,292
株主資本合計	86,886	90,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	2,822
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	10,169	18,573
退職給付に係る調整累計額	411	342
その他の包括利益累計額合計	11,911	21,054
非支配株主持分	6,853	6,833
純資産合計	105,651	118,871
負債純資産合計	194,087	211,276

## (2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	110,181	121,084
売上原価	86,757	92,076
売上総利益	23,423	29,007
販売費及び一般管理費	1 18,348	1 21,753
営業利益	5,075	7,253
営業外収益		
受取利息	70	155
受取配当金	72	84
持分法による投資利益	866	417
為替差益	535	-
その他	278	274
営業外収益合計	1,824	932
営業外費用		
支払利息	395	337
為替差損	-	633
その他	77	69
営業外費用合計	472	1,040
経常利益	6,427	7,146
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30
関係会社出資金売却益	-	605
特別利益合計	-	636
特別損失		
関係会社株式評価損	280	-
特別損失合計	280	-
税金等調整前中間純利益	6,147	7,782
法人税、住民税及び事業税	1,592	1,655
法人税等調整額	296	299
法人税等合計	1,888	1,955
中間純利益	4,258	5,826
非支配株主に帰属する中間純利益	445	507
親会社株主に帰属する中間純利益	3,812	5,318

## 【中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	4,258	5,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	748	682
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	5,425	6,627
退職給付に係る調整額	75	70
持分法適用会社に対する持分相当額	1,572	2,472
その他の包括利益合計	7,823	9,852
中間包括利益	12,081	15,678
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,100	14,461
非支配株主に係る中間包括利益	981	1,217

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	6,147	7,782
減価償却費	2,367	2,654
のれん償却額	56	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71	3
賞与引当金の増減額(は減少)	46	33
関係会社出資金売却益	-	605
関係会社株式評価損	280	-
受取利息及び受取配当金	143	240
支払利息	395	337
持分法による投資損益(は益)	866	417
投資有価証券売却損益(は益)	-	30
売上債権の増減額(は増加)	1,272	2,025
棚卸資産の増減額(は増加)	1,938	141
仕入債務の増減額(は減少)	2,875	537
その他	1,022	535
小計	5,068	6,541
利息及び配当金の受取額	325	568
利息の支払額	403	353
法人税等の支払額	1,241	2,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,748	4,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,694	2,684
有形固定資産の売却による収入	46	172
無形固定資産の取得による支出	1,616	425
投資有価証券の取得による支出	611	502
投資有価証券の売却による収入	-	836
貸付けによる支出	30	24
貸付金の回収による収入	35	28
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	177
その他	155	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,026	2,580
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	246	517
長期借入れによる収入	3,646	2,000
長期借入金の返済による支出	1,193	2,308
配当金の支払額	750	1,000
非支配株主への配当金の支払額	175	223
自己株式の取得による支出	0	430
その他	125	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,155	2,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,209	761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,086	198
現金及び現金同等物の期首残高	11,721	16,218
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,820	16,417

## 【注記事項】

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度末において連結子会社であったMAOMING SAKATA INX CO., LTD.は全出資持分を譲渡したため、当中間連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 前連結会計年度末において持分法適用会社であったSHENZHEN SAKATA INX CO., LTD.は全出資持分を譲渡したため、当中間連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。

## (会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(受取ロイヤリティーに関する計上区分の変更) 当社は、従来技術供与先から受け取るロイヤリティーは、営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「売上高」に計上することに変更いたしました。 この変更は、当社が2024年2月に公表いたしました中期経営計画において、印刷インキ・機能性材料事業の拡大を戦略の方向性の一つとして掲げており、今後海外における生産及び販売が拡大することを見込んでおります。そのため、当社の製品開発活動の成果である技術供与の対価としてのロイヤリティーの増加による金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動による売上高として表示すべき内容をあらためて見直した結果、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間期及び前連結会計年度について遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、「売上高」及び「営業利益」が29百万円増加しております。 また、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の「受取手形及び売掛金」が4百万円増加、「その他」が4百万円減少しております。



(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ及び連結子会社以外の会社のリース契約等に対する債務保証を行っております。

(偶発債務)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
TAIWAN SAKATA INX CORP.	189	TAIWAN SAKATA INX CORP.	202
		その他	19
合計	189	合計	222

2 中間連結会計期間末日満期手形等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	808	794
支払手形	40	23
電子記録債務	2,178	1,948

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、上記の中間連結会計期間末日満期手形等が期末残高に含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
運賃及び荷造費	3,148	3,569
給与及び手当	6,160	7,178
貸倒引当金繰入額	58	50
賞与引当金繰入額	258	327
退職給付費用	484	570
研究開発費	2,186	2,513

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金	14,423	17,088
預入期間が3カ月を超える定期預金	602	670
現金及び現金同等物	13,820	16,417

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3月29日 定時株主総会	普通株式	750	15	2022年12月31日	2023年 3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 8月10日 取締役会	普通株式	750	15	2023年 6月30日	2023年 9月 1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月27日 定時株主総会	普通株式	1,000	20	2023年12月31日	2024年 3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 9日 取締役会	普通株式	1,248	25	2024年 6月30日	2024年 9月 6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 5月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間末までに累計241,500株の自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が430百万円増加いたしました。また、2024年 3月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として18,157株の自己株式の処分、2024年 2月14日開催の取締役会決議に基づき、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして124,050株の自己株式の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が72百万円増加し、自己株式が137百万円減少いたしました。

なお、当中間連結会計期間末において、資本剰余金5,746百万円、自己株式4,292百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	25,732	24,020	37,837	9,193	8,146	104,929	5,251	110,181	-	110,181
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	25,732	24,020	37,837	9,193	8,146	104,929	5,251	110,181	-	110,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	397	92	488	343	24	1,346	2,167	3,514	3,514	-
計	26,129	24,113	38,325	9,537	8,170	106,276	7,419	113,696	3,514	110,181
セグメント利益又は 損失( )	520	1,589	2,494	383	976	5,198	238	5,436	361	5,075

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成成品事業及びディスプレイサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 361百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 396百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	24,912	29,048	42,417	10,549	9,601	116,530	4,554	121,084	-	121,084
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	24,912	29,048	42,417	10,549	9,601	116,530	4,554	121,084	-	121,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	65	442	581	17	1,642	1,439	3,081	3,081	-
計	25,448	29,114	42,860	11,130	9,618	118,172	5,993	124,166	3,081	121,084
セグメント利益	527	2,892	2,718	210	1,195	7,544	30	7,575	321	7,253

(注) 1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業及びディスプレイサービス事業を含んでおります。

- 2．セグメント利益の調整額 321百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 365百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3．報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る受取ロイヤリティー等を「営業外収益」の「その他」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更は遡及適用され、従来の方法に比べ、印刷インキ・機材（日本）セグメントにおける前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益、外部顧客への売上高がそれぞれ3百万円増加、セグメント利益又は損失（ ）が398百万円増加、印刷インキ（米州）セグメントにおける前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益、外部顧客への売上高がそれぞれ26百万円増加、セグメント利益又は損失（ ）が173百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りです。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	76円20銭	106円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,812	5,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,812	5,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,035	50,054

2【その他】

2024年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 1,248百万円
- (2) 1株当たりの金額 25円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年9月6日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

サカティンクス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飴本 拓真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカティンクス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカティンクス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。